

# 当社の経営概況

平成 13 年 5 月

 北陸電力株式会社

はじめに

電気事業においては、昨年3月、部分的な小売自由化がスタートし、お客さまの競争入札による電気の調達や、様々な新規参入者の動きが活発化するなど、本格的な市場競争が始まっております。こうしたなか、当社は、昨年10月に新たな料金メニューの提供や電気料金の引下げを実施し、価格競争力と販売力の強化に努めてまいりました。

平成12年度の収支につきましては、電気料金の引下げによる影響がありましたものの、販売電力量が前年度を上回ったことや、設備投資や修繕費の削減、業務革新の推進など経営全般にわたる一層の効率化に努めました結果、経常利益で340億円を確保することができました。

今後につきましても、地域の皆さまから信頼され、お客さま、株主の皆さまなどから選択される企業を目指し、北陸電力グループをあげての経営改革の推進など経営効率化計画の着実な実効を期し、中期的利益目標やグループ経営目標の達成に向けて全力を傾注してまいります。

以下、平成12年度の収支状況と効率化状況についてお示しし、当社の事業運営について一層のご理解を賜りたいと存じます。

【参考】平成12年度経営効率化計画における利益目標およびグループ経営目標

利益目標（平成11年度から継続）

平成11～13年度の3年間について	・経常利益250億円以上
	・ROA（総資産利益率）1%
また、平成20年度までに	・自己資本比率25%
	を目指してまいります

（注）ROAは当期利益の総資産に対する比率で、資産運用の効率性を示す指標

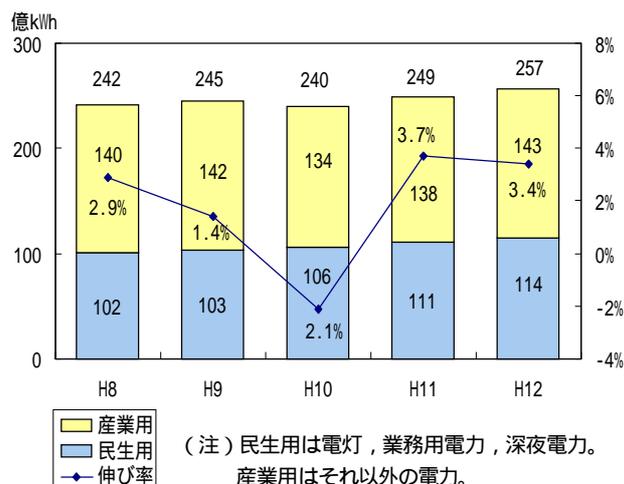
自己資本比率は自己資本の総資本に対する比率で、経営の安全性を示す指標です。

グループ経営目標

[売上拡大]	今後5年以内に、新規事業など事業領域拡大により、 子会社の売上高を20%増（平成10年度対比）
[業務量削減]	今後3年間で、管理間接業務量の20%以上削減
	を目指してまいります

## 1. 需給の動向

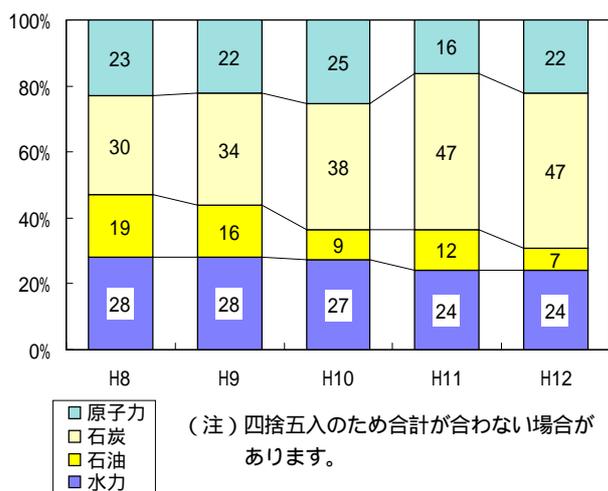
### (1) 電力需要の推移



平成 12 年度について,

- ・民生用は猛暑による冷房需要の増加に加え, エコ・エルフ住宅やクッキングヒーターの普及活動による成果等により堅調な増加, 産業用は電気機械製造関連の大幅増などから順調な増加。
- ・電力需要合計では, 前年度比 3.4% の増加。

### (2) 発電電力量構成比の推移



平成 12 年度について,

- ・原子力の構成比は, 志賀原子力 1 号機の利用率の向上や, 他社受電量の増加に伴い上昇。
- ・石油火力の構成比は, 原子力の高稼働, 石炭火力の新規運開 (敦賀 2 号機) 等により低下。

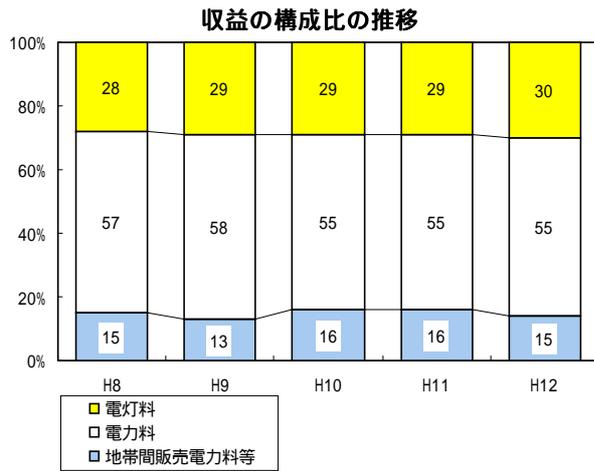
## 2. 収支の状況

### (1) 収支の推移

(億円)

	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H13 見通し (参考)
売上高	4,953	4,916	4,818	4,877	4,906	4,900
経常利益	223	245	206	301	340	350
湯水準備金	7	6	-	7	6	-
特別損失	-	-	20	183	-	-
税引前利益	216	239	186	125	346	350

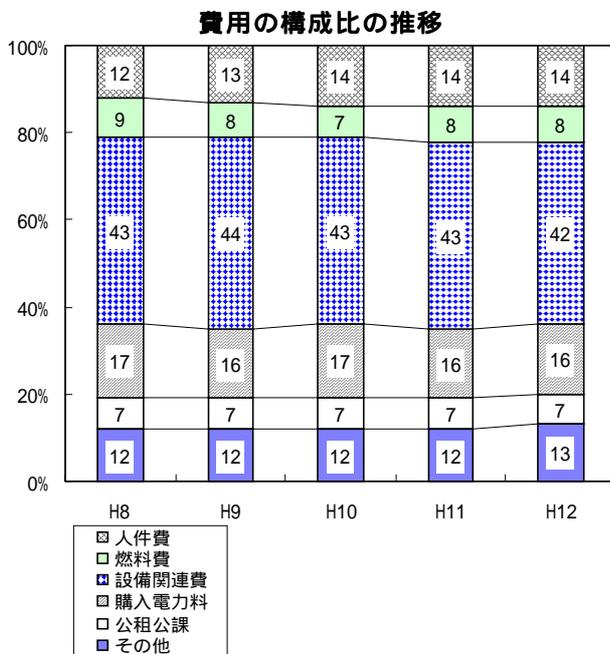
## (2) 収益の動向



平成 12 年度について、

- ・電灯料，電力料，地帯間販売電力料等の構成比はほぼ前年度並み。

## (3) 費用の動向



平成 12 年度について、

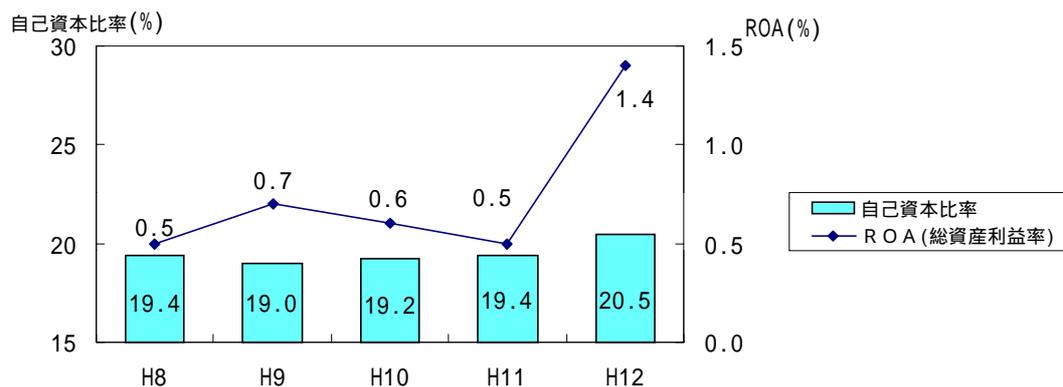
- ・各費用項目とも，効率化によるコスト増抑制により，ほぼ横這い。

(参考) 新規電源の運転開始

七尾大田火力発電所 2号機(平成 10年 7月)

敦賀火力発電所 2号機(平成 12年 9月)

## 3. 財務体質の状況



#### 4. 経営効率化の努力

##### (1) 個別提案型マーケティング活動の強力な展開

「電気の効用をお届けする」という理念のもと、電気についての多様なニーズにお応えする「個別提案型マーケティング活動」を地域の皆さまのご協力を得ながら、強力に展開してまいりました。この一環として、昨年3月に届け出た料金メニューに加え、昨年10月の料金引下げを機にさらなる料金メニューの充実を図りました。

[平成12年9月に届け出た料金メニュー（平成12年10月実施）]

(口)

料金メニュー		内 容	加入口数 (H12年度末)
負 荷 平 準 化	季節別時間帯別電灯 (1kVA10)	夜間(22時~8時の10時間)や夏季以外の季節のご使用を増やしていただくほど、電気料金がお得になる制度です。	438
	[付帯措置] 200V電化契約 (1kVAプラン)	1kVA10にご加入いただいているお客さまで、給湯設備・厨房設備および空調設備に要する熱源を電気でもかなうお客さまに対する割引制度です。	405
	低圧季節別時間帯別電力	お客さま設備の稼動状況を向上していただくほど、電気料金がお得になる制度です。	328
	低圧電力	電気のご使用の頻度が少ない場合などにもお得になるような制度です。	160
	業務用電化厨房契約	一定規模以上の電化厨房機器をお使いいただいているお客さまに対する割引制度です。	15
	業務用季節別時間帯別電力 (業務用スーパースタイル契約)	お客さま設備の稼動状況を向上していただくとともに、夜間のご使用を増やしていただくほど、電気料金がお得になる制度です。	72
季節別時間帯別電力 (高圧電力Aスーパースタイル契約)		348	
経 営 効 率 化	初回振替契約 (にこにこふりかえプラン)	口座振替(初回振替)により電気料金をお支払いいただく場合の割引制度です。	1,079,264

##### 【参 考】

[平成12年3月に届け出た料金メニュー]

(口)

料金メニュー		実施年月	加入口数 (H12年度末)
負 荷 平 準 化	業務用ウィークエンド契約	平成12年6月	2,522
	季節別時間帯別電力 (高圧電力Bスーパースタイル契約)		181
	ホワイトプラン電力		1,930
経営効率化	均等支払料金契約(にこにこあんしんプラン)	平成12年4月	39

(2) 北陸電力グループトータルとしての業務改革

グループ経営目標の達成を目指し、グループ体制をより効率的な業務システムに再構築するとともに、IT（情報通信技術）などの活用により効率化の推進に努めてまいりました。

a. 本店機構改革の実施，人事制度の見直し

- ・平成12年7月，業務プロセス再構築(BPR)の成果を踏まえ本店の機構改革を実施

【参考】

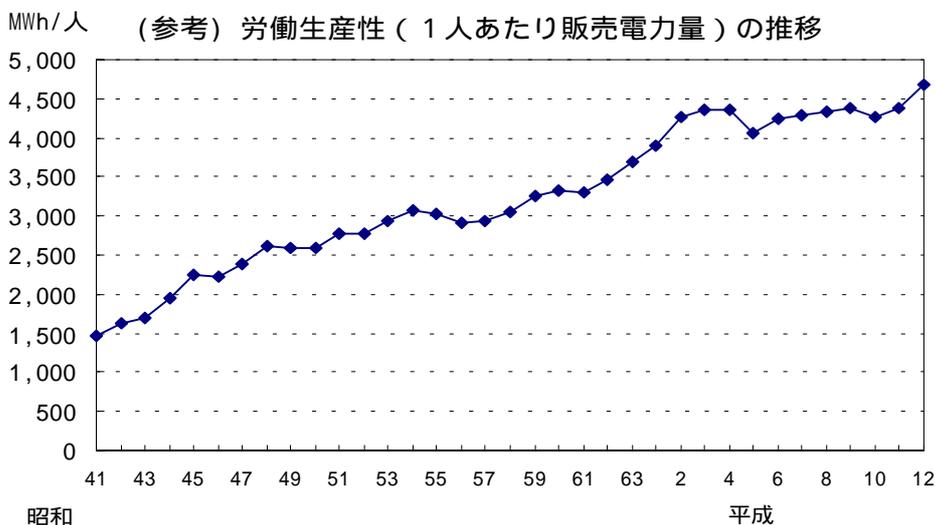
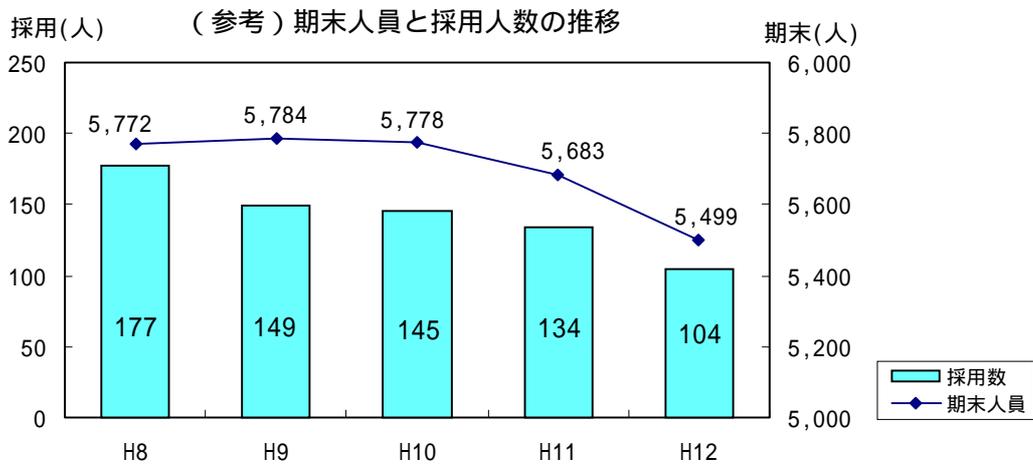
(本店機構改革の概要)

- ・戦略機能強化と組織効率向上をねらい，18室部を16部に統廃合
- ・機動的，弾力的な組織運営や効率的な要員配置を可能とする「チーム制」の導入

・従業員の削減

(目標) 当社従業員数を平成13年度末までに300人削減  
(平成10年度末基準：転籍者含む)

(12年度実績) 採用人員の抑制や特別管理職を対象とした転籍制度の導入(平成12年3月～)等により平成10年度末対比で279人削減



b. グループ体制の再構築

- ・子会社業務を競争市場向け業務（フロンティア業務）と電気事業補完業務（パートナー業務）に分類・再編

（フロンティア業務）専門特化の観点から，フロンティア業務実施主体の見直し  
 （パートナー業務）北電パートナーサービス株式会社に業務を集約

・売上拡大

（目 標） 今後5年以内に事業領域拡大により子会社の売上高を20%増

- （12年度実績）
- ・電気事業以外の売上高 77億円
  - ・平成10年度からの増加額 17億円  
 （平成10年度子会社売上高の5%に相当）

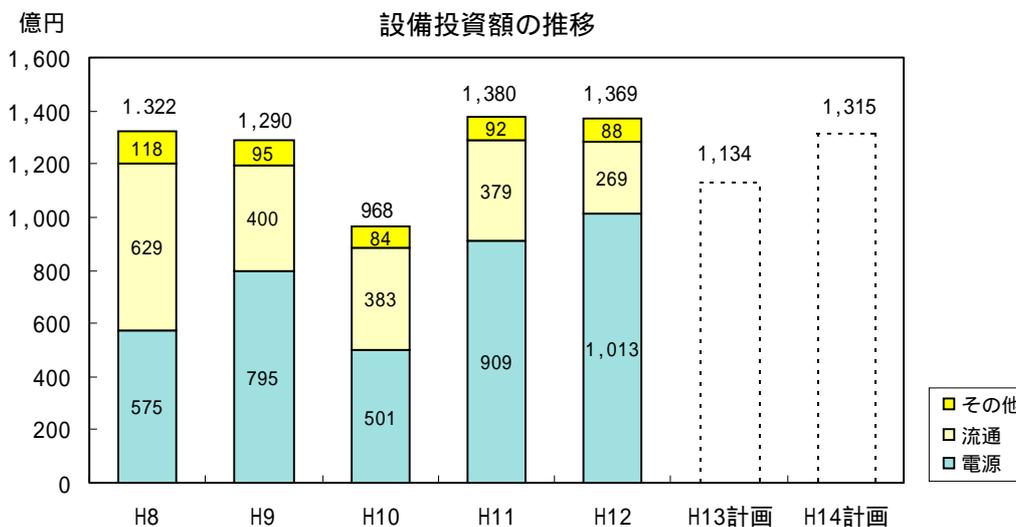
（3）効率的な設備形成と運用

安定供給の確保，供給信頼度の維持を図りつつ，設備投資額・修繕費の削減に努めるとともに，経営全般にわたる効率化の一層の推進に取り組んでまいりました。

a. 設備投資額の削減

（目 標） 設備投資額をH12～H14の3年間平均で1,350億円以下に抑制  
 （流通設備は，H12～H14の3年間平均で400億円以下に抑制）

（12年度実績）平成12年度設備投資額 1,369億円  
 [12年度計画1,489億円より 120億円。3年間平均で1,350億円以下の見通し。]  
 （うち流通設備 269億円）  
 [12年度計画321億円より 52億円。3年間平均で400億円以下の見通し。]

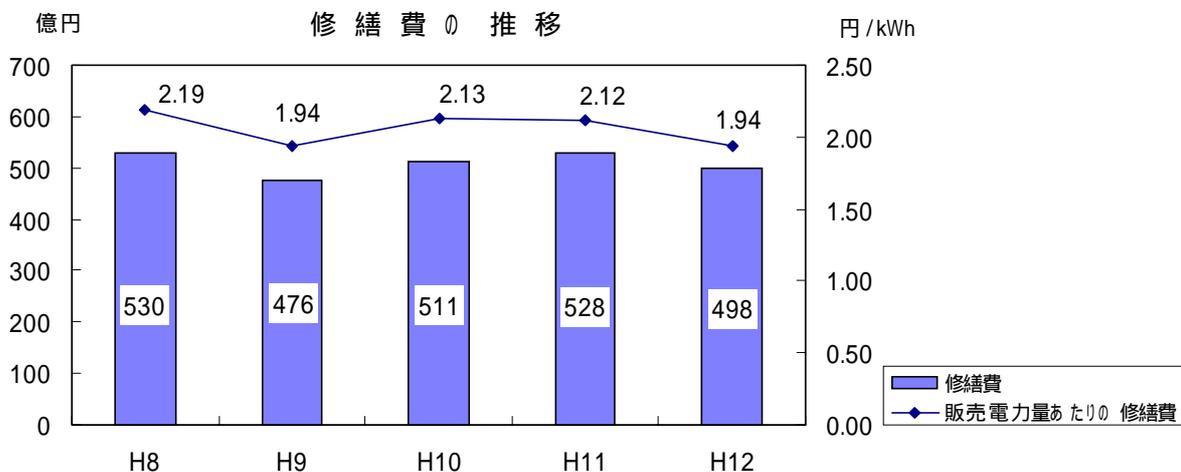


（注）四捨五入のため合計が合わない場合があります。

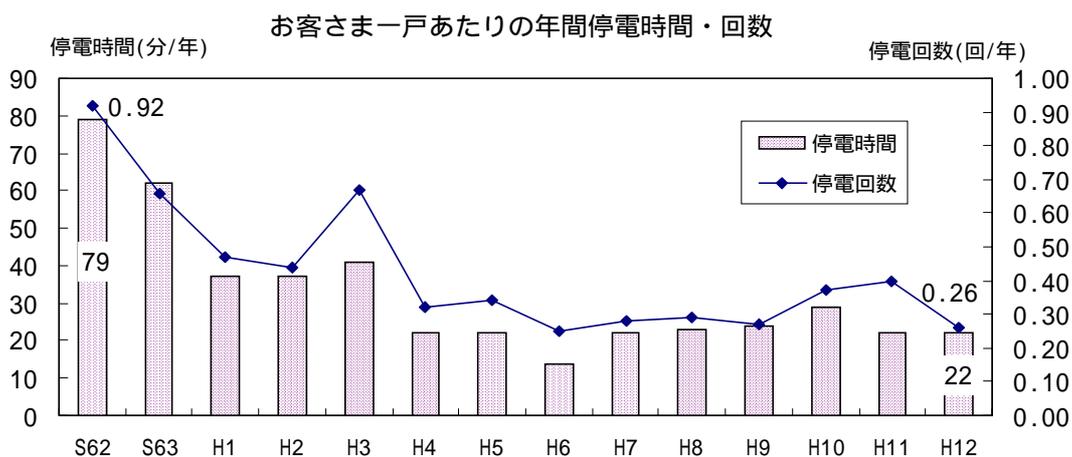
b. 修繕費の削減

(目標) 修繕費を H12～H14 の 3 年間平均で 570 億円以下に抑制  
(流通設備は、H12～H14 の 3 年間平均で 230 億円以下に抑制)

(12 年度実績) 平成 12 年度修繕費実績 498 億円  
(うち流通設備 229 億円)

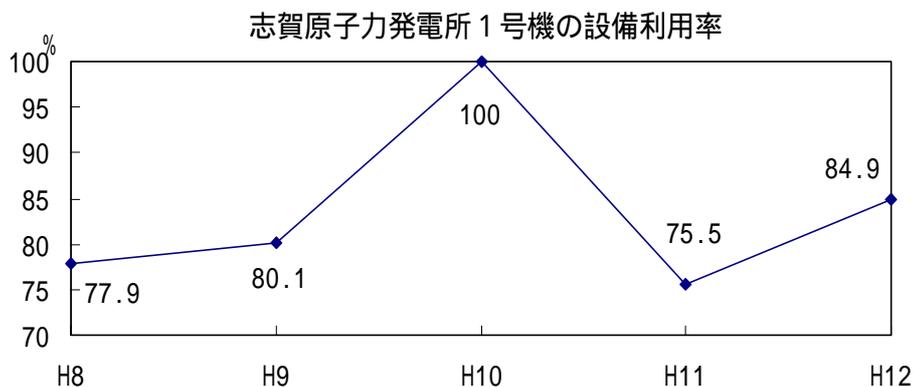


c. 供給信頼度の維持



(注) 平成 3 年度は、台風 19 号の影響による停電回数を含む。

d. 原子力の安定・安全運転

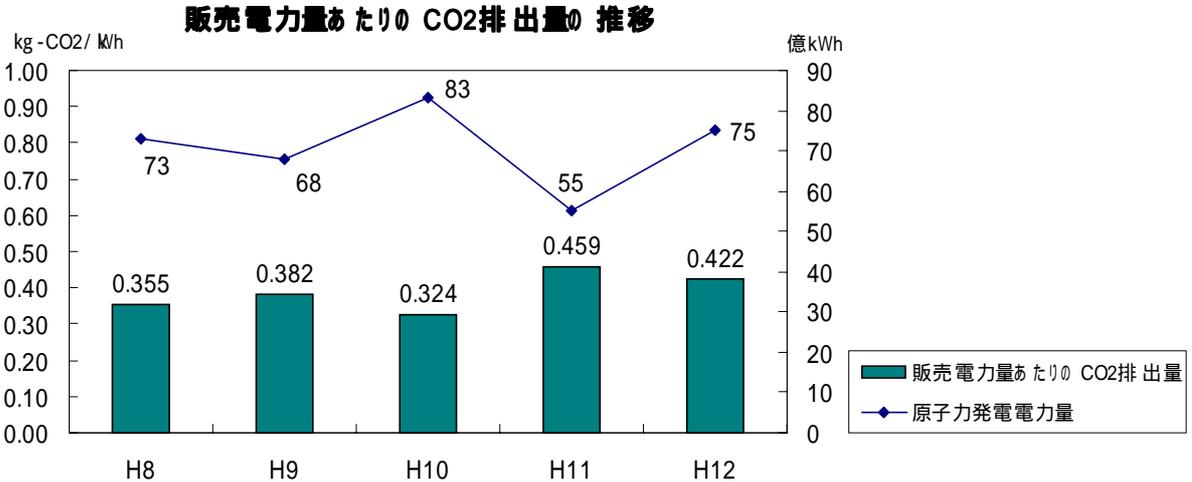


(注) 平成 10 年度は、定期検査のための停止期間なし。  
平成 12 年度は、定期検査のための停止期間 55 日。

(4) 地球環境に優しい経営活動の展開

環境との調和，循環型社会への取組みに努め，原子力の推進や環境保全に資する取組みをグループを挙げて積極的に展開してまいりました。

a. CO<sub>2</sub>排出量の削減



b. グリーン電力制度の導入

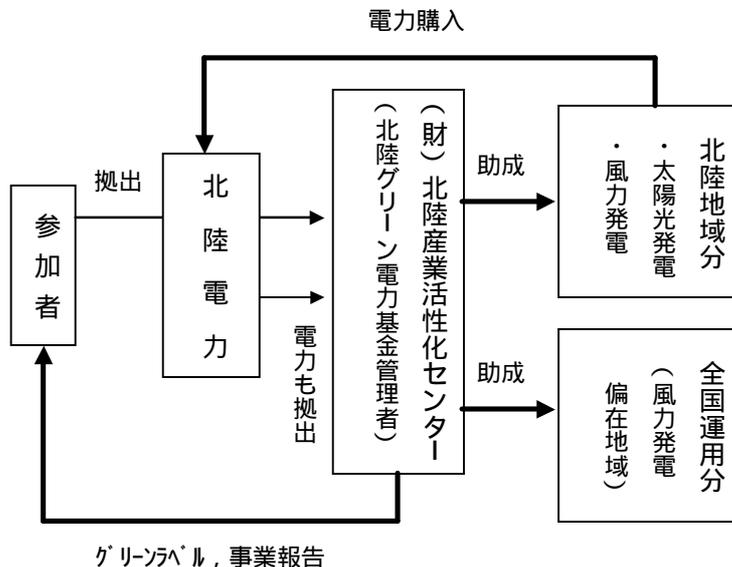
- 平成12年10月，自然エネルギー発電の普及促進を支援する新たな方策として，「北陸グリーン電力基金」を創設し，寄付金の募集を開始

【参考】(北陸グリーン電力基金)

広く一般の方々から寄付金を拠出していただき，基金を設置し，北陸地域内の太陽光発電および風力発電，ならびに北陸地域外の風力発電設備を建設する事業者に対し，助成金を交付する制度。

加入状況(平成13年3月末現在) 565件 589口

【グリーン電力制度の概要】



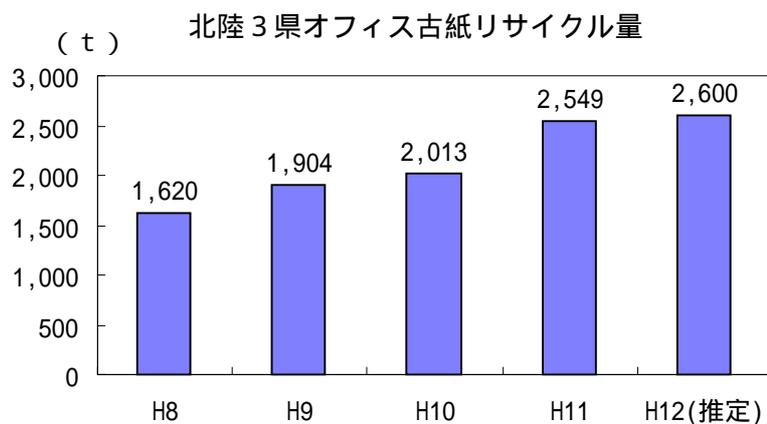
### c. リサイクル活動の推進

- ・平成12年6月、地域の企業とともに、機密・保存文書リサイクル事業に取り組む新会社として株式会社「ジェスコ」を設立

#### 【参考】(株式会社「ジェスコ」の概要)

1. 設立日 : 平成12年6月1日
2. 資本金 : 5,000万円(当社出資比率50%)
3. 事業内容 : 機密・保存文書等の機密消滅処理サービス  
機密・保存文書等の保管サービス  
再生紙製品類の販売

- ・北陸におけるオフィス古紙リサイクルの推進状況



### d. 環境マネジメントシステムの水平展開

- ・平成13年3月 武生支社で国際規格認証(ISO 14001)取得  
富山新港火力発電所(平成10年5月), 志賀原子力発電所(平成11年12月)  
に続き, 3番目の取得。平成13年度は七尾支社が取得を目指す。

#### (参考)環境マネジメントシステム(EMS)の概要

環境方針・環境管理計画を策定・実行・点検・是正・評価した上で, その取組みを継続的に改善していくシステムです。

平成8年に国際標準化機構(ISO)や日本工業規格(JIS)により規格化されました。

【参 考】

販売電力量の推移

(百万 kWh, %)

	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12
電 灯	(3.2) 5,865	(1.8) 5,968	(2.5) 6,121	(5.2) 6,437	(3.5) 6,660
電 力	(2.9) 18,286	(1.3) 18,519	( 3.6) 17,849	(3.2) 18,416	(3.3) 19,032
合 計	(2.9) 24,151	(1.4) 24,487	( 2.1) 23,970	(3.7) 24,853	(3.4) 25,692

(注) 上段( )内は伸び率。

発電設備の推移(年度末)

		H 8	H 9	H 10	H 11	H 12
水 力 発電設備	発電所数(力所)	117	117	116	116	116
	認可出力(千kW)	1,806	1,807	1,806	1,806	1,806
火 力 発電設備	発電所数(力所)	6	6	6	6	6
	認可出力(千kW)	3,162	3,162	3,862	3,862	4,562
原 子 力 発電設備	発電所数(力所)	1	1	1	1	1
	認可出力(千kW)	540	540	540	540	540

新規電源(至近5ヵ年)

	発 電 所	認 可 出 力	運 転 開 始
火 力 発電設備	七尾大田火力発電所2号機	700千kW	平成10年7月
	敦賀火力発電所2号機	700千kW	平成12年9月

発電電力量の推移

(百万 kWh)

		H 8	H 9	H 10	H 11	H 12
自 社	水力発電電力量	6,526	6,519	6,584	5,952	6,011
	火力発電電力量	12,028	11,772	12,628	15,896	15,729
	原子力発電電力量	3,685	3,787	4,729	3,581	4,014
他 社 受 電 電 力 量		8,763	8,782	8,476	7,798	7,823
融 通 電 力 量		4,605	4,116	6,061	5,879	5,265
揚水発電所の揚水用電力量		105	78	69	88	98
発 受 電 電 力 量 計		26,292	26,666	26,287	27,260	28,214
(参考) 出水率 (%)		100.7	103.4	108.4	97.7	95.1

## 貸借対照表

(億円)

年度末		H 8	H 9	H 10	H 11	H 12
資産の部	固定資産	14,151	14,393	14,084	14,734	14,851
	電気事業固定資産	10,711	10,396	11,034	10,509	10,937
	事業外固定資産	5	11	16	15	11
	固定資産仮勘定	1,875	2,418	1,456	2,369	1,952
	核燃料	769	792	783	773	791
	投資等	788	773	793	1,066	1,158
	流動資産	576	557	563	572	591
	合計	14,727	14,951	14,647	15,306	15,442
負債及び 資本の部	固定負債	8,984	9,137	9,634	9,891	9,639
	流動負債	2,784	2,857	2,086	2,350	2,534
	引当金	104	110	110	102	97
	負債合計	11,873	12,105	11,832	12,344	12,270
	資本金	1,176	1,176	1,176	1,176	1,176
	法定準備金	571	582	593	604	615
	剰余金	1,106	1,087	1,045	1,181	1,274
	評価差額金	-	-	-	-	105
	資本合計	2,853	2,845	2,815	2,962	3,172
	合計	14,727	14,951	14,647	15,306	15,442

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てて表示。

## 損益計算書

(億円)

		H 8	H 9	H 10	H 11	H 12
経常収益	電気事業営業収益	4,953	4,916	4,818	4,877	4,906
	電気事業財務収益	9	8	7	6	7
	営業外収益	9	5	10	11	8
	経常収益計	4,971	4,929	4,835	4,894	4,921
経常費用	電気事業営業費用	4,222	4,198	4,196	4,208	4,141
	電気事業財務費用	523	482	426	377	402
	営業外費用	3	4	7	8	38
	経常費用計	4,748	4,684	4,629	4,593	4,581
経常利益		223	245	206	301	340
湯水準備金		7	6	-	7	6
特別損失		-	-	20	183	-
税引前当期利益		216	239	186	125	346
法人税等		136	136	105	136	167
法人税等調整額		-	-	-	90	36
当期利益		80	103	81	79	215

(注) 税効果会計の導入に伴い、平成11年度から法人税等調整額を記載。

## 原油価格・為替レートの推移

	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12
原油価格 (\$/b)	21.6	18.8	12.8	20.9	28.4
為替レート(円/\$)	113	123	128	112	111